

# 政策シート (政策名) 生涯にわたる健康づくり

(予算費目名) 母子保健費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
  - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

## ◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

### ◇政策の概要

母性並びに乳幼児の健康の保持及び推進を図るため、家庭、地域、学校、職場等と連携し、妊娠・出産・子育てへのライフサイクルを通じた切れ目のない支援を行う。

### ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	3,274,473	3,269,936	3,213,120
決算	2,977,643	3,058,803	
人件費(A)	98,660	105,820	105,120
報酬(B)	16,413	16,447	18,088
年間経費(予算又は決算+A+B)	3,092,716	3,181,070	3,336,328

### ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
3歳児健診受診率	%	95	目標	92.0	92	95
			実績	91.9	95.7	
生後4か月児全戸訪問実施率	%	100	目標	100	100	100
			実績	96.5	99.9	
予防接種の接種率(MR2期)	%	95	目標	95	95	95
			実績	94.5	94.2	

### ◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

母性並びに乳幼児の健康の保持及び推進を図るため、家庭、地域、学校、職場等と連携し、妊娠・出産・子育てへのライフサイクルを通じた切れ目のない支援を行う。

### ◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 計画通り

- ・3歳児健診については、H36年度目標値である95%を達成した。特に個別健診における受診勧奨のとり組みを強化した結果、受診率の向上につながった。今後も未受診者への対応は継続して実施していく。
- ・こんにちは赤ちゃん訪問については、訪問拒否や長期入院中などを除けば計画どおりの実施率である。
- ・予防接種の接種率(MR2期)については、未接種者の保護者に対して2月上旬に個別通知による接種勧奨を行い接種率向上に努めた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	妊婦乳幼児健康診査事業	○	○			850,245	812,492	1.7	0.2		2.9	17,013
2	母子衛生教育事業	○	○			7,002	3,502	0.5				
3	母子相談事業	○	○			43,319	25,157	2.0			1.4	242
4	母子訪問指導事業	○				28,287	23,247	0.6			0.3	
5	母子予防接種事業	○	○			1,804,899	1,783,619	2.0			2.6	
6	母子医療費等支援事業	○	○			572,616	540,043	3.7	1.0		0.8	833
7	食育推進事業					7,346	3,146	0.6				
8	保健総合管理システム運用事業					20,627	19,927	0.1				
9	番号制度対応・システム再構築事業				○							
10	母子保健管理運営経費(一般諸経費のみ)					1,987	1,987					
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						3,336,328	3,213,120	11.2	1.2		8.0	18,088

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

## 事業シート (事業名) 妊婦乳幼児健康診査事業

### ◇事業目的・事業対象

妊婦に対し安全な分娩と健康な児の出産のため、委託医療機関で妊婦健康診査を実施し妊婦の保健管理の向上を図る。また、乳幼児に対し疾病の早期発見及び適切な保健指導を図るため、委託医療機関等で健康診査を実施し、乳幼児の健全な育成を図る。

### ◇事業の概要

安全な分娩と妊娠、出産にかかる経済的な不安の解消を図るため、妊婦健康診査費用の公費負担を行う。また、疾病の早期発見、健やかな成長・発達の促進と養育者の育児不安の軽減を目的として、各種乳幼児の健康診査を実施する。

○妊婦健康診査: 妊婦を対象に健診14回、超音波検査4回、血液検査2回、GBS検査1回及び多胎健診5回に対する公費負担。

○妊婦歯科健康診査: 妊婦を対象に、委託歯科医療機関で行う健診に対する公費負担。

○4か月児健康診査: 生後3か月～6か月未満の乳児を対象に、委託医療機関で行う健診に対する公費負担。

○10か月児健康診査: 生後9か月～1歳未満までの乳児を対象に、委託医療機関で行う健診に対する公費負担。

○1歳6か月児健康診査: 1歳6か月児～2歳児未満を対象に、発育・発達等について集団により健診を行う。

○3歳児健康診査: 3歳児を対象に、発育・発達等について委託医療機関または集団により健診を行う。

○先天性代謝異常検査: 出生児を対象に、市内出産医療機関で行う先天性代謝異常の検査に対する公費負担。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S42	-	一般会計	自治事務(法令義務)	母子保健法 第12条、13条	○	-	○

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	777,537	762,621	812,492
	決算	762,680	745,373	
国・県支出				
市債				
その他				
一般財源		762,680	745,373	812,492
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)		15,428	15,394	17,013
人件費 (千円)		19,180	20,740	20,740
人工	正規	1.5	1.7	1.7
	再任用(h31)		0.2	0.2
	再任用(h26)			
	非常勤	3.1	2.9	2.9

### ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
妊婦健康診査受診率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	98.6	99.1				
3歳児健診受診率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	92	92	95			95
実績値	91.9	95.7				
妊婦・出産の支援に満足している人の割合(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	-	67	90		70.0%以上	
実績値	-	89.5				
II-1(2)ア						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

## ◇平成28年度の事業評価

### ・平成28年度の事業の概要

安全な分娩と妊娠、出産にかかる経済的な不安の解消を図るため、妊婦健康診査費用の公費負担を行った。また、疾病の早期発見、健やかな成長・発達の促進と養育者の育児不安の軽減を目的として、各種乳幼児の健康診査を実施した。

○妊婦健康診査:妊婦を対象に、健診14回、超音波検査4回、血液検査2回及び多胎健診5回を公費負担を行った。

○妊婦歯科健康診査:妊婦を対象に、委託歯科医療機関で行う健診に対して公費負担を行った。○4か月児健康診査:生後3か月～6か月未満の乳児を対象に、委託医療機関で行う健診に対して公費負担を行った。

○10か月児健康診査:生後9か月～1歳未満までの乳児を対象に、委託医療機関で行う健診に対して公費負担を行った。

○1歳6か月児健康診査:1歳6か月児～2歳児未満を対象に、発育・発達等について集団により健診を行った。

○3歳児健康診査:3歳児を対象に、発育・発達等について委託医療機関または集団により健診を行った。

○先天性代謝異常検査:出生児対象に市内出産医療機関で行う先天性代謝異常の検査に公費負担を行った。

### ・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

平成28年度実績（受診者数、受診率）

・妊婦健康診査 117,418人(初回99.1%)・妊婦歯科健康診査 2,920人(43.1%)・4か月児健康診査 6,704人(97.2%)・10か月児健康診査 6,495人(93.8%)・1歳6か月児健康診査 6,842人(98.9%)・3歳児健康診査 6,880人(95.7%)・先天性代謝異常等検査 8,287人

・平成21年度から妊婦健康診査の公費助成を5回から14回とし、超音波検査4回、血液検査1回を追加。平成22年度から多胎妊婦健康診査の導入、平成28年度は血算検査1回を追加し、安心・安全な分娩と、健康な児の出産及び妊婦の経済的負担を軽減する効果があった。平成24年からは妊婦歯科健診を導入し、妊婦の歯の健康の保持増進を図り、さらには生まれてくる子どもの健康増進にもつなげることができた。

・受診率向上のため更なる周知啓発を行う。また、併せて、乳幼児健診の未受診者対策の取り組みも継続して実施していく。

### ・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

・母子の心身の健康管理のために、母子保健法に定められた必要な事業であり、継続実施する必要がある。

・平成26年度に1歳6か月児健診の会場集約を行い、事業費や人工の縮小を図り、平成27年度以降も継続実施した状況である。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 縮小 人工 縮小

・平成29年度より、妊婦健診で血液検査に含まれていたGBS検査について単独受診票を交付するとともに、診療報酬単価に基づき委託料を見直すことで、委託費が一時的に増加するが、将来人口推計により、出生数が減少することから、妊婦乳幼児健診の受診者数が減り、委託料の減少が見込まれる。

・対象人数が減少してくることから、集団健診(1歳6か月児健診・3歳児健診)においても、医師・歯科医師報償費、賃金、会場費の削減、必要人工の減少が考えられる。

## 事業シート (事業名) 母子衛生教育事業

### ◇事業目的・事業対象

妊娠・出産・育児に関する知識の普及・支援を行うことで、母性・父性を含めた養育者の健康の保持増進、乳幼児の健やかな発育・発達を促すことを目的とする。

### ◇事業の概要

思春期や妊娠期にある母親及び出産後における父親・母親に対する様々な保健事業を実施する。  
 ○思春期教室: 中学2年生に対して性に関する正しい知識を提供し、次世代を担う若者の健康障害や望まない妊娠を防止するための教育をする。また、高校からの性教育の依頼を受け、実施する。  
 ○衛生教育: 学校や地域からの依頼に対して、子育て等に関する知識の提供や教育を実施する。  
 ○ハッピーマタニティ教室: 妊娠16週から31週の初産婦を対象に妊娠・出産・育児に関する保健指導を行うとともに、妊婦同士が交流を図ることにより地域での孤立化を防ぐため仲間づくりを支援する。  
 ○はじめてのパパマラッスン: 妊娠16週から31週の初産婦とその夫を対象に、夫婦で妊娠・出産・育児の準備をするために必要な知識を提供する。  
 ○未来のパパママ講座: 民間企業等と連携して青年期の男女を対象に講座を実施し、妊娠出産に対する正しい知識の普及啓発を図る。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S42	-	一般会計	自治事務(法令義務)	母子保健法 第9条	○	-	○

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	3,342	3,520	3,502
	決算	2,858	3,148	
	国・県支出			
	市債			
人件費(報酬等) (千円)	その他			
	一般財源	2,858	3,148	3,502
	一般会計繰入金			
	人件費 (千円)	3,500	3,500	3,500
人工	正規	0.5	0.5	0.5
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

### ◇事業の指標(H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
思春期教室アンケートより、講話等の内容が理解できた生徒の割合(%)				-		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	80	85	85			90
実績値	84	82.6				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
全妊婦の内、20歳から34歳に妊娠した人の割合(%)				II-1(1)ア		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	76.8	77.6	78.4		80.0%以上	
実績値	76.8	75.7				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

## ◇平成28年度の事業評価

### ・平成28年度の事業の概要

思春期や妊娠期にある母親及び出産後における父親・母親に対する様々な保健事業を実施した。  
 ○思春期教室：中学2年生に対して性に関する正しい知識を提供し、次世代を担う若者の健康障害や望まない妊娠を防止するための教育を行った。また、高校からの性教育の依頼を受け、実施した。  
 ○衛生教育：学校や地域からの依頼に対して、子育て等に関する知識の提供や教育を実施した。  
 ○ハッピーマタニティ教室：妊娠16週から31週の初産婦を対象に妊娠・出産・育児に関する保健指導を行うとともに、妊婦同士が交流を図ることにより地域での孤立化を防ぐため仲間づくりを支援した。  
 ○はじめてのパパママレッスン：妊娠16週から31週の初産婦とその夫を対象に、夫婦で妊娠・出産・育児の準備をするために必要な知識を提供した。  
 ○(新)未来のパパママ講座：平成28年度から、民間企業等と連携して青年期の男女を対象に講座を実施し、妊娠出産に対する正しい知識の普及啓発を図った。

### ・事業の成果と課題

#### 指標の達成度

#### 平成28年度実績

・思春期教室 市内の中学2年生 46校 6,360人・依頼の衛生教育 4,675人 ・ハッピーマタニティ教室 251人・はじめてのパパママレッスン 2,046人・(新)未来のパパママ講座 1,000人  
 ・思春期教室及び、高校生への性教育により、正しい知識を学び、望まない妊娠の防止、性感染症の予防等、次世代を担う者の育成を行うことができた。教室事後アンケート結果で「理解できた」割合が82.6%であった。理解できたと回答している生徒が増えている傾向にある。  
 ・妊娠期の教室では、妊娠・出産・育児に関する知識の普及・支援を行い、母性・父性を含めた養育者の健康増進、乳幼児の健やかな発育・発達を促すことにつながった。  
 ・未来のパパママ講座については、大学や企業等との連携を通し、青年期の男女に実施した。性・妊娠・出産等の知識を得、今後のライフプランを考える機会となっている。

### ・事業の見直し

#### 実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・思春期の性教育については、中高生が性に対する正しい知識を学ぶことにより将来の健康な体、妊娠出産を迎えるための重要な機会であるため、今後も実施継続が必要。  
 ・妊娠期の教室については、核家族化等の状況により乳児と触れ合う機会の少ないまま父親・母親になることが多い。そのため、妊娠や出産、子育てについての正しい知識を得ることや仲間づくり等のニーズが高く、参加希望者が増加しているため、継続実施していく必要がある。

#### 今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・思春期教室においては、目的や内容から教室の骨子を明確にし、内容の標準化を図るとともに、産婦人科医や中学校との連携を図っていく。  
 ・妊娠期の教室については、参加希望が多い状況がある。ニーズを把握し、実施規模の随時見直しが必要。  
 ・企業等との協働で青年期における講座を実施することにより、事業費等が拡大する予定であるが、妊娠・出産に対する知識の普及啓発のため必要な事業である。

# 事業シート (事業名) 母子相談事業

## ◇事業目的・事業対象

妊産婦、乳幼児の健やかな成長と健康の保持増進のために、個別に指導助言を行なうもの。

## ◇事業の概要

妊産婦に対する育児不安や乳幼児の心身発達について、心配のある親の育児不安の軽減を図り、乳幼児の健やかな成長を促すことを目的として、乳幼児の相談指導事業を実施する。  
 ○母子保健相談支援事業: 母子健康手帳交付時の面接で支援が必要な妊婦を把握し地区担当保健師が関係機関と連携して継続支援する仕組みを、利用者支援事業「母子保健型」として実施、助産師を配置して相談体制強化している。女性の健康相談で妊娠SOS相談の継続、メール相談と助産師相談継続。○母子健康手帳交付及び妊婦個人指導: 妊娠の届出をした者に母子健康手帳を交付、保健師助産師が保健指導を実施。○1歳6か月児健診事後指導: 健診実施後、経過観察が必要な幼児と保護者への発達経過の確認を行う。○健やかグループ活動支援: 保護者に対してGW等を通じて育児不安、ストレスの軽減を図る。○親と子の心理相談: 心理相談員が発達検査や行動観察を通じて助言指導を行う。○ことばの相談室: ことばの遅れや発音等の個別指導を行う。○発達相談: 医師、教育指導主事、心理相談員等による保健医療療育福祉の総合的相談の実施。○親子すこやか相談: 保健師、助産師、栄養士による発育・発達・栄養に関する助言指導。○未熟児相談交流会: 出生体重が1,500g未満の未就園児とその保護者に対する医療と育児に関する交流会。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S42	-	一般会計	自治事務(法令義務)	母子保健法 第10条	○	-	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	21,689	24,328	25,157
	決算	19,347	21,624	
	国・県支出		3,535	10,452
	市債			
	その他			
	一般財源	19,347	18,089	14,705
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)		241	242	242
人件費 (千円)		17,920	17,920	17,920
人工	正規	2.0	2.0	2.0
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤	1.4	1.4	1.4

## ◇事業の指標(H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
母子相談件数(親子すこやか相談・妊産婦個人指導)				-		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	29,200	28,102	28,083			29,500
実績値	27,619	26,790				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
妊娠・出産の支援に満足している人の割合(%)				II-1(2)ア		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	-	67	90		70.0%以上	
実績値	-	89.5				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

育児不安や乳幼児の心身発達について、心配のある親の育児不安の軽減を図り、乳幼児の健やかな成長を促すことを目的として、乳幼児の相談指導事業を実施した。

○(新)母子保健相談支援事業:母子健康手帳交付時の面接で支援が必要な妊婦を把握し地区担当保健師が関係機関と連携して継続支援する仕組みを、利用者支援事業「母子保健型」として実施、女性の健康相談で妊娠SOS相談の継続、メール相談と助産師相談を開始した。○母子健康手帳交付及び妊婦個人指導:妊娠の届出をした者に母子健康手帳を交付し、保健師助産師が保健指導を実施。○1歳6か月児健診事後指導:健診実施後、経過観察が必要な幼児と保護者への発達経過の確認を行った。○健やかグループ活動支援:保護者に対してGW等を通じて育児不安、ストレスの軽減を図った。○親と子の心理相談:心理相談員が発達検査や行動観察を通じて助言指導を行った。○ことばの相談室:ことばの遅れや発音等の個別指導を行った。○発達相談:医師、教育指導主事、心理相談員等による保健医療療育福祉の総合的相談の実施。○親子すこやか相談:保健師、助産師、栄養士による発育・発達・栄養に関する助言指導。○未熟児相談交流会:出生体重が1,500g未満の未就園児とその保護者に対する医療と育児に関する交流会。

・事業の成果と課題

指標の達成度  
 計画通り

平成28年度実績

- ・母子健康手帳交付:妊娠届出数 6,541人:母子健康手帳交付数 6,669人:妊産婦個人指導数 6,599人・親子すこやか相談 20,191人 ・1歳6か月児健診事後指導教室 2,877人(120回) ・健やか育児教育事業 94人(6回)・親と子の心理相談 879人 ・ことばの相談 223人 ・発達相談 24人(6回) ・未熟児相談交流会 32人(2回)
- ・相談事業の件数は妊娠届出件数や出生数の減少に伴い減少しているが、市民からの相談内容は多岐にわたっており、市民からの相談にワンストップで対応することを目標としている。様々な相談の機会を設けることで、支援が必要な対象者を早期把握し必要なサービスや情報提供により問題解決につながった。
- ・妊娠期からの児童虐待防止対策として「妊娠SOS相談ダイヤル」を実施しており、児童虐待防止の一助となっている。

・事業の見直し

実施結果

大項目  現状 小項目  /  事業費  現状 人工  現状

- ・核家族化、晩産化等の影響により、妊産婦やその家族の心身にわたる育児負担は増加している。多様化する育児等の相談に円滑に対応するため、本事業は必要。
- ・今後も、妊娠期から、子育て期までの切れ目ない支援の継続を関係機関と連携して行う必要がある。

今後の方向性

大項目  改善 小項目  国・県補助金 /  事業費  拡大 人工  拡大

- ・国庫補助事業を活用し、利用者支援事業「母子保健型」(子ども子育て支援法)として、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の体制(子育て世代包括支援センター機能)を強化する。

# 事業シート (事業名) 母子訪問指導事業

## ◇事業目的・事業対象

生後4か月までの乳児がいるすべての家庭及び健康リスクが高い妊産婦、新生児、未熟児、乳幼児に対して、保健師、助産師が訪問にて育児や疾病、発育・発達に関する助言・指導を行うことで妊産婦・乳幼児の健やかな成長を図ることを目的とする。

## ◇事業の概要

妊産婦及び乳幼児の保護者に対し、必要に応じて正しい情報提供及び助言・指導を行うことを目的として、家庭訪問を実施する。

### ○妊産婦乳幼児訪問

母子保健法に基づき保健指導を要する妊産婦・乳幼児等を対象に、保健師が家庭訪問し育児や疾病、発育、発達等に関する助言・指導を行う。

### ○こんにちは赤ちゃん訪問事業

生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を保健師・助産師が訪問し、母子の健康状況、養育環境等を把握するとともに、子育て支援に関する情報提供を行う。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S42	-	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	母子保健法第11条(新生児訪問)、第17条(妊産婦訪問)、第	○	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	23,156	22,122	23,247
	決算	22,112	21,994	
	国・県支出	14,892	14,446	15,404
	市債			
	その他			
	一般財源	7,220	7,548	7,843
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		5,040	5,040	5,040
人工	正規	0.6	0.6	0.6
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤	0.3	0.3	0.3

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
生後4か月児全戸訪問実施率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	96.5	99.9				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
妊娠・出産の支援に満足している人の割合(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	-	67	90		70.0%以上	
実績値	-	89.5				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

## ◇平成28年度の事業評価

### ・平成28年度の事業の概要

妊産婦及び乳幼児の保護者に対し、必要に応じて正しい情報提供及び助言・指導を行うことを目的として、家庭訪問を実施した。

#### ○妊産婦乳幼児訪問

母子保健法に基づき保健指導を要する妊産婦・乳幼児等を対象に、保健師が家庭訪問し育児や疾病、発育、発達等に関する助言・指導を行った。

#### ○こんにちは赤ちゃん訪問事業

生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を保健師・助産師が訪問し、母子の健康状況、養育環境等を把握するとともに、子育て支援に関する情報提供を行った。

### ・事業の成果と課題

#### 指標の達成度

#### 平成28年度実績

##### ・こんにちは赤ちゃん訪問事業

・出生数 6,659人 ・訪問数 6,650人 ・実施率 99.9% ・継続支援率 19.8%

##### ・妊産婦乳幼児訪問

・訪問数 17,895人

・こんにちは赤ちゃん訪問の実施率は100%を目指しているが、未熟児や疾病により長期入院している乳児、保護者の訪問拒否等があるため100%に達することは難しい。訪問が実施できなかった場合でも、保護者と連絡を取るなどして養育状況の把握に努めており、児童虐待予防の取り組みにもつながった。

・こんにちは赤ちゃん訪問や他の事業等で継続支援が必要となった母子に対して、地区担当保健師が妊産婦乳幼児訪問にて継続支援している。

### ・事業の見直し

#### 実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・こんにちは赤ちゃん訪問事業は子ども子育て支援法で重点的に取り組む事業に位置づけられた。事業実施においては市助産師会へ一部委託しており、市助産師会による訪問数は全体の74.4%に上る。

・助産師訪問から地区担当保健師への、継続支援が必要な家庭の引き継ぎについては全市共通の支援フロー図を用いて速やかに行うことができている。

#### 今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・今後も浜松市に在住する生後4か月までの乳児がいる家庭を全戸訪問し、必要な情報提供及び養育状況の把握を行っていく。訪問後に養育支援が必要なケースについては、地区担当保健師が児童虐待予防の観点から児童福祉部門と連携し、適切な支援につなげていく。

# 事業シート (事業名) 母子予防接種事業

## ◇事業目的・事業対象

子どもを対象として、予防接種法等に基づく予防接種を実施することにより感染症の発生を防止する。

## ◇事業の概要

予防接種法第2条に「A類疾病」と指定されている定期予防接種に関することを実施する。

○予防接種種類：標準的な接種年齢／接種回数

・ヒブ：生後2か月～7か月(初回接種開始)／初回3回、追加1回 ・小児用肺炎球菌：生後2か月～7か月(初回接種開始)／初回3回、追加1回 ・B型肝炎：生後2か月～8か月／3回 ・4種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ)：生後3か月～12か月(第1期初回)／3回(20～56日間隔)、初回接種終了1年～1年半後(第1期追加)／1回 ・BCG：生後5か月～8か月／1回 ・麻疹・風しん：1歳(第1期)／1回、幼稚園・保育園等の年長組の1年間(第2期)／1回 ・水痘：1歳以上3歳未満／2回 ・日本脳炎：3歳(第1期初回)／2回(6～28日間隔)、4歳(初回終了後概ね1年)(第1期追加)／1回、9歳(第2期)／1回 ・ジフテリア・破傷風混合：11歳(第2期)／1回 ・子宮頸がん予防：中学1年生相当／3回

○接種方法：個別予防接種(医療機関にて接種)

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	自治事務(法令義務)	予防接種法等	○	-	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	1,801,962	1,830,281	1,783,619
	決算	1,628,676	1,735,011	
	国・県支出	452	4,810	5,113
	市債			
	その他	22	34	18
	一般財源	1,628,202	1,730,167	1,778,488
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)				
人件費(千円)		21,280	21,280	21,280
人工	正規	2.0	2.0	2.0
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤	2.6	2.6	2.6

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
予防接種の接種率(MR2期)(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	95	95	95			95
実績値	94.5	94.2				
-----						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
-----						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
-----						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

## ◇平成28年度の事業評価

### ・平成28年度の事業の概要

予防接種法第2条に「A類疾病」と指定されている定期予防接種及び、任意予防接種のB型肝炎予防接種に関することを実施した。

○予防接種種類：標準的な接種年齢／接種回数

・ヒブ：生後2か月～7か月（初回接種開始）／初回3回、追加1回 ・小児用肺炎球菌：生後2か月～7か月（初回接種開始）／初回3回、追加1回 ・B型肝炎（定期10月～）：生後8か月～8か月／3回 ・B型肝炎（任意）：3歳未満／3回 ・4種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ）：生後3か月～12か月（第1期初回）／3回（20～56日間隔）、初回接種終了1年～1年半後（第1期追加）／1回 ・BCG：生後5か月～8か月／1回 ・麻しん・風しん：1歳（第1期）／1回、幼稚園・保育園等の年長組の1年間（第2期）／1回 ・水痘：1歳以上3歳未満／2回 ・日本脳炎：3歳（第1期初回）／2回（6～28日間隔）、4歳（初回終了後概ね1年）（第1期追加）／1回、9歳（第2期）／1回 ・ジフテリア・破傷風混合：11歳（第2期）／1回 ・子宮頸がん予防：中学1年生相当／3回

○接種方法：個別予防接種（医療機関にて接種）

### ・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・接種対象者に対し、広報紙及びホームページ等により接種勧奨を行い接種率の向上を図ることができた。  
 ・B型肝炎の定期接種対象者が公費接種期間内に接種が完了できるように、個別通知で接種勧奨を行った。  
 ・平成27年10月から平成29年3月までB型肝炎の任意接種に対して一部公費助成を実施した。  
 ・子宮頸がん予防ワクチン接種は、接種勧奨の差し控えが継続されているため、今後も国の動向を注視する必要がある。

・接種状況

ヒブ：延27,148人、小児用肺炎球菌：延27,170人、B型肝炎（定期）：延10,291人、4種混合：延27,534人、不活化ポリオ：延233人、BCG：6,776人、麻しん・風しん混合1期：6,948人、麻しん・風しん混合2期：6,874人、水痘：延13,149人、日本脳炎1期：延27,896人、日本脳炎2期：5,797人、ジフテリア・破傷風混合：6,142人  
 子宮頸がん予防：延38人、B型肝炎（任意）：延14,726人

### ・事業の見直し

実施結果

大項目  改善 小項目  委託・指定管理 /  事業費  拡大 人工  現状

・平成28年10月からB型肝炎予防接種が定期接種化され事業費が前年度と比較して増加した。定期接種化に先駆け、任意接種に対する一部公費助成を平成27年10月から平成29年3月まで実施した。  
 ・日本脳炎1期の接種について、標準接種年齢（3歳）より早く、公費対象年齢（生後6か月）に達してすぐに接種する児が増えたことから、昨年度より接種者数が増加した。

今後の方向性

大項目  現状 小項目  - /  事業費  現状 人工  現状

・国で定期接種化が検討されている「おたふくかぜ」について、国の動向を注視し、情報収集に努める。

## 事業シート (事業名) 母子医療費等支援事業

### ◇事業目的・事業対象

母子に係る医療費等による経済的負担を軽減するため、医療費等の助成事業やこれに関連した事業を行う。

### ◇事業の概要

○未熟児養育医療: 出産時の体重が2,000g以下の未熟児等に対し、治療に要する医療費の一部を公費負担する。  
 ○自立支援医療(育成): 18歳未満の身体上の障害を有する者等であり、治療によって確実な効果が期待される場合、治療に要する医療費及び日常用具を購入する経費の一部を公費負担する。  
 ○小児慢性特定疾病対策事業: 厚生労働省で定められた疾患で18歳未満の児童に対し、治療に要する医療費の一部の公費負担等により支援する。○日常生活用具給付事業: 小児慢性特定疾病児に対し日常生活に必要な用具を購入する経費の一部を公費負担する。  
 ○不妊に悩む方への特定治療支援事業: 特定不妊治療(体外受精・顕微授精・男性不妊治療)を受けた夫婦に対し、治療費の一部を助成する。○一般不妊治療助成事業: 一般不妊治療のうち、保険適用外である人工授精治療を受けた夫婦に対し、助成開始月から2年間助成する。○不育症治療費助成事業: 不育症に関する検査・治療を保険適用されずを受けた夫婦に対し、治療費の一部を助成する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	母子保健法、障害者総合支援法、児童福祉法等	○	-	○

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	587,618	579,871	540,043
	決算	489,461	488,932	
	国・県支出	231,351	252,767	253,175
	市債			
	その他	9,018	7,462	8,757
	一般財源	249,092	228,703	278,111
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)		744	811	833
人件費 (千円)		26,140	31,740	31,740
人工	正規	2.9	3.7	3.7
	再任用(h31)	1.0	1.0	1.0
	再任用(h26)			
	非常勤	0.8	0.8	0.8

### ◇事業の指標(H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
小児慢性特定疾病医療費助成事業の給付件数				-		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	7,900	9,000	9,200			9,400
実績値	8,955	9,164				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
特定不妊治療(初回)治療開始時平均年齢				II-1(1)イ		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	35.5歳	35.3歳	34.9歳		35歳未満	
実績値	35.5歳	35.0歳				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

## ◇平成28年度の事業評価

### ・平成28年度の事業の概要

○未熟児養育医療: 出産時の体重が2,000g以下の未熟児等に対し、治療に要する医療費の一部を公費負担した。

○自立支援医療(育成): 18歳未満の身体上の障害を有する者等であり、治療によって確実な効果が期待される場合、治療に要する医療費及び日常用具を購入する経費の一部を公費負担した。

○小児慢性特定疾病対策事業: 厚生労働省で定められた疾患で18歳未満の児童に対し、治療に要する医療費の一部の公費負担等により支援した。

○日常生活用具給付事業: 小児慢性特定疾病児に対し日常生活に必要な用具を購入する経費の一部を公費負担した。

○不妊に悩む方への特定治療支援事業: 特定不妊治療を受けた夫婦に対し、治療費の一部を助成した。(男性不妊含む)

○一般不妊治療費助成事業: 一般不妊治療のうち、保険適用外である人工授精治療を受けた夫婦に対し、助成開始月から2年間助成した。

### ・事業の成果と課題

#### 指標の達成度

計画通り

・各医療費について適切に助成が実施され、母子に係る医療費等による経済的負担の軽減ができた。  
(平成28年度助成実績)

未熟児養育医療408件、育成医療1,399件、小児慢性特定疾病9,164件  
特定不妊治療1,213件、一般不妊治療321件

・平成27年1月1日からの小児慢性特定疾病における制度改正による対象疾病の拡大等の影響により、小児慢性特定疾病医療費の助成件数は目標を上回っている状況である。今後、より対象疾病児等に対する自立支援事業において支援を充実していく必要がある。

・特定不妊治療費については対象年齢及び助成回数の制限を開始した影響もあり、申請件数の減少が認められた。浜松市の実績においても早期に治療を開始したほうが妊娠の確立が高い傾向が認められる為、今後も、不妊治療の必要な夫婦が、より早期に治療機会を得られるよう、周知啓発を進めていく。

### ・事業の見直し

#### 実施結果

大項目 現状 小項目 国・県補助金 / ICT化 事業費 縮小 人工 現状

・ 特定不妊治療費助成について、国の制度改正に合わせ助成対象年齢を43歳未満と制限し、資源を適切に分配に努めた。今後、不妊に悩む若い世代へ妊娠出産に関する知識や不妊治療等の情報提供を行うことで、早期治療を促していく。

・ 各医療費助成の支給認定及び助成状況のデータ管理に関して、各事業ごとに個別管理している現状から母子保健総合管理システムに一元化することにより、効率的な事務運用及びより精緻な支給管理に努める。

#### 今後の方向性

大項目 現状 小項目 協働・助成 / 事業費 縮小 人工 現状

・ 平成29年4月より不育症治療費助成事業を新規に開始した。初年度はまず、周知啓発を進めていく。

・ 妊娠はするが2回以上流産等により出産できない不育症の夫婦に対して助成を行うことで、不妊治療費助成と併せて、少子化対策に資する。

# 事業シート (事業名) 食育推進事業

## ◇事業目的・事業対象

子供のうちに望ましい食習慣を定着させ、生涯にわたり健全な心身を培い、豊かな人間性を育ていけるよう、家庭を中心に食育(健康づくり)の普及啓発を図る。

## ◇事業の概要

食に関する知識や食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できるよう健康教育等を実施する。

- 離乳食教室  
5か月児の保護者を対象に、離乳食の開始にあたっての食指導を行う。
- もぐもぐ元気っこ教室  
8か月児の親子を対象に、離乳食についての食指導と発育・発達経過及び事故防止の指導を行う。
- 食育講座  
地域の育児グループや保育園、幼稚園、学校等の母子に関する団体等に対し、依頼による健康づくりのための食指導を行う。
- 食育研修会  
保育園、幼稚園、学校における食育指導者を対象に、健康づくりにおける食育推進のための研修会を行う。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H17	-	一般会計	自治事務(法令義務)	食育基本法、母子保健法	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	3,125	3,140	3,146
	決算	2,948	2,981	
	国・県支出			
	市債			
	その他	132	138	174
	一般財源	2,816	2,843	2,972
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		4,200	4,200	4,200
人工	正規	0.6	0.6	0.6
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
離乳食教室の参加者数(人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
実績値	1,321	1,394				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

食に関する知識や食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できるよう健康教育等を実施した。

- 離乳食教室  
5か月児の保護者を対象に、離乳食の開始にあたっての食指導を行った。
- もぐもぐ元気っこ教室  
8か月児の親子を対象に、離乳食についての食指導と発育・発達経過及び事故防止の指導を行った。
- 食育講座  
地域の育児グループや保育園、幼稚園、学校等の母子に関する団体等に対し、依頼による健康づくりのための食指導を行った。
- 食育研修会  
保育園、幼稚園、学校における食育指導者を対象に、健康づくりにおける食育推進のための研修会を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

子供の健全育成のためのよりよい食生活のあり方を理解し、家庭での実践につなげるため、子供の発達段階に応じた正しい知識を提供し、食育推進のための知識の普及、啓発が図られた。

- 離乳食教室 1,394人
- もぐもぐ元気っこ教室 2,573人
- 食育講座 12,917人
- 食育研修会 96人

・事業の見直し

実施結果  
 大項目  小項目  /  事業費  人工

離乳食教室で使用する「離乳食のすすめ方」リーフレットを、モノクロからカラー印刷に変更し、写真を取り入れ、視覚的に分かりやすい配布資料とした。

今後の方向性  
 大項目  小項目  /  事業費  人工

第2次浜松市食育推進計画の重点である「望ましい食習慣の定着」のためには、乳幼児期から取り組んでいく必要があり、食に関する正しい知識の普及や啓発を引き続き実施していく。

# 事業シート (事業名) 保健総合管理システム運用事業

## ◇事業目的・事業対象

予防接種、母子保健、健診結果等の保健情報を一元的に管理できるシステムを導入することによって、乳児から高齢者まで包括的な視点にたった保健指導を実施する。

## ◇事業の概要

予防接種、母子保健、健診結果等の保健情報を一元的に管理できるシステムの運用。  
(平成21年度から、システム保守、リースに係る経費となるため運用事業に変更)

- 1 導入システム  
成人検診、成人保健、予防接種、母子保健、母子医療、成人・母子歯科、特定健診・保健指導
- 2 他システムとの連携  
住記システム、税システム、国保システム、後期高齢システム、生保システム
- 3 システム台数  
サーバー 1台(情報政策課)  
専用端末 32台(健康増進課、健康づくり課、保健センター、等)  
OCRスキャナー 10台(健康増進課、健康づくり課、保健センター)

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	16,538	10,097	19,927
	決算	11,381	9,855	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	11,381	9,855	19,927
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)			700	700
人工	正規		0.1	0.1
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
結核・肺がん検診受診率(システムを活用した通知の受診勧奨)(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	32.0	32.5	33			36.5
実績値	31.1	30.4				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

保健総合管理システムの再構築作業を行い、新たに成人保健、歯科保健及び母子医療システムを導入した。

1 スケジュール 平成27年12月～平成29年2月

2 システム内容

・稼動時期 平成29年3月

・利用期間 平成29年3月～平成34年3月(61か月)

・導入業務 成人検診、成人保健、予防接種、母子保健、母子医療、成人・母子歯科、特定健診・保健指導

3 業務内容

・システム再構築に伴う設計、検証及び研修等

・システム運用に必要な機器等の賃貸借

・旧システムからのデータ移行

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・計画どおりシステム構築を行い、平成29年3月にシステムを本稼動させることができた。
- ・業務の追加及びコアから端末を利用した運用とすることで事務効率の向上を図った。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・システムにて一元管理を行うことで適切な保健指導が可能となった。
- ・番号制度に対応するシステムを構築したことにより国への情報連携が可能となった。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・効率的にシステム利用することで、市民サービスの向上及び職員負担の軽減を図る。

**事業シート** (事業名) 番号制度対応・システム再構築事業 **【完了】**

◇事業目的・事業対象

現行システムの機器リースが平成27年3月をもって満了となることから、番号制度導入にあわせ情報政策課が管理する共通基盤システムと連携可能な新たなシステムを構築する。

◇事業の概要

概要記載欄

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	H28	一般会計	自治事務(その他)	番号法	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	37,012	31,867	
	決算	36,737	28,826	
	国・県支出	2,521	2,756	
	市債			
	その他			
	一般財源	34,216	26,070	
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		1,400	700	
人工	正規	0.2	0.1	
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
保健総合管理システムの再構築及び運用						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	要件定義・基本設計	本稼動				
実績値	要件定義・基本設計	本稼動				
-----						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
-----						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
-----						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

1 スケジュール 平成27年12月～平成29年2月  
2 システム内容  
・稼動時期 平成29年3月  
・利用期間 平成29年3月～平成34年3月(61か月)  
・導入業務 成人検診、成人保健、予防接種、母子保健、母子医療、成人・母子歯科、特定健診・保健指導  
3 業務内容  
・システム再構築に伴う設計、検証及び研修等  
・システム運用に必要な機器等の賃貸借  
・旧システムからのデータ移行

・事業の成果と課題

指標の達成度  
  
計画どおり平成29年3月にシステムを本稼動できた。

・事業の見直し

実施結果  
大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性  
大項目  小項目  /  事業費  人工

# 事業シート (事業名) 母子保健管理運営経費(一般諸経費のみ)

## ◇事業目的・事業対象

母子保健事業に関する共通経費。

## ◇事業の概要

・母子保健に関する各種旅費及び需用費等

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	2,494	2,089	1,987
	決算	1,443	1,059	
	国・県支出			
	市債			
人件費(報酬等) (千円)	その他			
	一般財源	1,443	1,059	1,987
	一般会計繰入金			
	人件費 (千円)			
人工	正規			
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

・母子保健に関する各種旅費及び需用費等

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

# 政策シート

(政策名) 生涯にわたる健康づくり

(予算費目名) 成人保健費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
  - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

## ◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

### ◇政策の概要

健康はままつ21(第2次浜松市健康増進計画)に基づき、すべての市民が健康で明るく元気に生活できることを目指し、家庭や地域、学校や職場、関係団体等と連携を図り、社会全体で市民の健康づくりを推進する。

### ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	2,119,954	2,123,193	2,222,395
決算	1,996,101	1,948,113	
人件費(A)	141,480	142,200	155,420
報酬(B)		44	327
年間経費(予算又は決算+A+B)	2,137,581	2,090,357	2,378,142

### ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
健康寿命の延伸(年)	年	男74以上女77以上	目標 実績	男73.08 女76.04 未公表	男73.18 女76.14 未公表	男73.28 女76.24 未公表
健康はままつ21推進協力団体数(団体)	団体	190	目標 実績	180 179	181 180	183
			目標 実績			

### ◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

健康はままつ21(第2次浜松市健康増進計画)に基づき、すべての市民が健康で明るく元気に生活できることを目指し、家庭や地域、学校や職場、関係団体等と連携を図り、社会全体で市民の健康づくりを推進する。

### ◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

- <進捗> 計画通り
- ・ 青壮年期の健康づくりの取組を進めるため、協会けんぽ等と協働で市内の事業所における健康づくりの実態調査を行い分析し、実態を踏まえた効果的な企業連携について検討した。
  - ・ うごく&スマイルについて、ポイントの貯め方や特典の交換方法を見直し、健康づくりに取り組みやすい方法に変更した。
  - ・ 今後は企業、団体等と更なる連携を図り、働き世代に対する健康づくりの推進していく必要がある。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	健康教育事業					14,398	5,132	1.2			0.2	306
2	健康相談事業					4,593	3,193	0.2				
3	訪問指導事業					6,648	1,528	0.6	0.1		0.2	
4	難病患者等支援事業			○		58,961	7,840	6.5			2.0	21
5	原爆被爆者支援事業					1,852	452	0.2				
6	健康診査事業					1,467,388	1,439,108	3.2			2.1	
7	成人予防接種事業					660,892	654,172	0.8			0.4	
8	保健福祉センター管理運営事業					65,772	63,672	0.3				
9	地域食育活動支援事業					6,695	1,795	0.7				
10	健康づくり推進事業	○	○	○		33,482	17,382	2.3				
11	番号制度対応・システム再構築事業					22,940	19,440	0.5				
12	成人保健管理運営経費					34,521	8,681	3.6	0.1		0.1	
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						2,378,142	2,222,395	20.1	0.2		5.0	327

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 健康教育事業

## ◇事業目的・事業対象

健康はままつ21(計画期間:平成25年度～平成34年度)の重点施策である「生活習慣病の発症予防と重症化予防」に基づき、市民の「自らの健康は自らが守りつくる」という意識を高め、健康の保持増進を促し、健康寿命の延伸を図ることを目的とする。

## ◇事業の概要

- 生活習慣病予防
  - ・生活習慣病予防啓発事業:若い母親や市民に対する生活習慣病予防の健康教育。
  - ・地域健康教育事業:地域からの依頼により実施する健康教育。
- たばこ対策
  - ・たばこ健康を考える啓発事業:受動喫煙防止に関する正しい知識等の普及啓発や、未就学児に対するたばこの害などの健康教育。
  - ・呼吸器教室:肺機能についての必要な知識の普及と自覚症状に対する予防教育及び機能訓練。
- 健康はままつ21講演会:生活習慣病や様々な健康に関する正しい知識の普及、啓発を目的とした講演会。
- 糖尿病対策:妊娠糖尿病支援体制を構築し、妊娠糖尿病の妊婦に対し発症予防のための普及啓発・医療受診勧奨・生活習慣指導などを実施する。平成29年度から新規に妊娠糖尿病支援教室を開始。
- 企業健康応援事業:事業者自らの継続した健康づくりを推進するため、全国健康保険協会静岡支部と連携して、市の専門職が事業所訪問や健康講座を実施。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S58	—	一般会計	自治事務(法令義務)	健康増進法17条	—	—	—

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	5,267	5,132	5,132
	決算	4,379	4,651	
	国・県支出	706	1,042	1,591
	市債			
	その他			
	一般財源	3,673	3,609	3,541
一般会計繰入金				
人件費(報酬等)(千円)			44	306
人件費(千円)		8,960	8,960	8,960
人工	正規	1.2	1.2	1.2
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤	0.2	0.2	0.2

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
健康教育事業 参加者数(人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	15,000	17,000	17,100			17,800
実績値	16,532	17,804				
-----						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
-----						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
-----						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

### ◇平成28年度の事業評価

#### ・平成28年度の事業の概要

○生活習慣病予防  
 ・生活習慣病予防啓発事業：若い母親や市民に対して生活習慣病予防の健康教育を行った。  
 ・地域健康教育事业：地域からの依頼により健康教育を実施した。

○たばこ対策  
 ・たばこ健康を考える啓発事業：受動喫煙防止に関する正しい知識等の普及啓発や、未就学児に対するたばこの害などの健康教育を行った。  
 ・呼吸器教室：肺機能についての必要な知識の普及と自覚症状に対する予防教育及び機能訓練を行った。

○健康はままつ21講演会：生活習慣病や様々な健康に関する正しい知識の普及、啓発を目的とした講演会を行った。

○糖尿病対策：妊娠糖尿病支援体制を構築し、妊娠糖尿病の妊婦に対し発症予防のための普及啓発・医療受診勧奨・生活習慣指導などを実施した。

#### ・事業の成果と課題

指標の達成度  
 進んでいる

・健康教育の場を積極的に設けること、で参加者が増加し目標の達成ができた。  
 ・たばこ対策においては、禁煙ステッカー・ポスターなどの作成し公共施設や健康はままつ21推進協力団体等へ配付することで積極的な啓発に努めた。

○生活習慣病予防  
 ・生活習慣病予防教育・啓発 延11,862人  
 ・地域健康教育 延 3,460人

○たばこ対策  
 ・未就学児防煙教室 1,372人  
 ・呼吸器教室 延 80人

○健康はままつ21講演会 1,030人

#### ・事業の見直し

実施結果  
 大項目  改善 小項目  業務改善 /  - 事業費  現状 人工  現状

・糖尿病対策として、糖尿病の発症予防と早期発見のため、平成28年度から、赤ちゃん訪問時に妊娠糖尿病の産婦に対し生活指導及び産後の定期受診勧奨を実施した。  
 ・健康はままつ21講演会の会場を、福祉交流センターからアクトシティ浜松中ホールに変更し、参加人数の拡大とともに、参加を申込制から自由来所とし利便性を向上させた。  
 ・青壮年期の健康づくりを推進するための効果的な事業展開について検討した。

今後の方向性  
 大項目  改善 小項目  協働・助成 /  業務改善 事業費  現状 人工  現状

・生活習慣病対策として、事業主自らの継続した健康づくりを推進するため、平成29年度に協会けんぽ等と連携し新規に企業健康応援事業を実施し、市の専門職が事業所訪問や健康講座を行う。  
 ・たばこ対策について、国の受動喫煙防止対策の動向に注視し、たばこの害についての周知啓発や、公共施設等の受動喫煙防止対策を強化していく。  
 ・健康はままつ21講演会の会場を、アクトシティ浜松中ホールから大ホールに変更し、参加人数の拡大を図る。

# 事業シート (事業名) 健康相談事業

## ◇事業目的・事業対象

健康寿命の延伸のため、市民に対して心身の健康に関する個別の相談に応じ、食事・運動・休養・禁煙等について必要な指導及び助言を行うことで個人の健康管理を支援し、生活習慣病の発症予防、重症化予防を図ることを目的とする。

## ◇事業の概要

相談者の心身の健康に関して、保健師、管理栄養士等が総合的に健康に関する指導、助言を行う。  
 ○成人健康相談  
 ・心身の健康に関する個別の相談に応じ、食事・運動・休養等について必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理を支援する。  
 ○地域健康相談  
 ・地域からの依頼に応じ、出張健康相談を実施する。  
 ○予約制成人健康相談  
 ・生活習慣病の予防が必要なものに対して、糖尿病・高血圧・脂質異常症等についての個別の相談等を通じて必要な指導及び助言を行う。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S58	—	一般会計	自治事務(法令義務)	健康増進法 17条	—	—	—

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	3,228	3,226	3,193
	決算	2,398	2,263	
	国・県支出	509	644	644
	市債			
	その他			
	一般財源	1,889	1,619	2,549
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		1,400	1,400	1,400
人工	正規	0.2	0.2	0.2
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
健康相談事業 参加者数(人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2,700	2,750	2,800			3,200
実績値	2,864	3,058				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

相談者の心身の健康に関して、保健師、管理栄養士等が総合的に健康に関する指導、助言を行った。

○成人健康相談  
・保健福祉センターなどで定期的実施し、心身の健康に関する個別の相談に応じ、食事・運動・休養・禁煙等について必要な指導及び助言を行った。

○地域健康相談  
・地域からの依頼に応じ、出張健康相談を実施した。

○予約制健康相談  
・生活習慣病の予防が必要なものに対して、糖尿病・高血圧・脂質異常症等についての個別の相談等を通じて必要な指導及び助言を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・健康づくりイベントの場などを利用し、効果的に事業実施ができたことで目標を上回る市民への健康相談が実施できた。

・参加者が伸び率が低い予約制健康相談事業について、事業の周知方法や内容について検討が必要である。

○成人健康相談 1,841人  
 ○地域健康相談 1,190人  
 ○予約制健康相談 27人

・事業の見直し

実施結果  
 大項目  小項目  /  事業費  人工

・相談事業は最も身近なサービス業務であることから、専門職による相談体制を維持し、事業の質の向上に努めた。

・予約制健康相談の周知方法や実施方法について検討した。

今後の方向性  
 大項目  小項目  /  事業費  人工

・保健センター等の定例の健康相談だけでなく、イベントや店舗等に出向いて出張の健康相談を実施し、相談機会を設ける。

## 事業シート (事業名) 訪問指導事業

### ◇事業目的・事業対象

健康寿命の延伸のため、市民に対して生活習慣改善のための保健指導、情報提供等を行うことにより健康の保持増進を促し、生活習慣病の発症、重症化予防を図ることを目的とする。

### ◇事業の概要

浜松市内に居住する40歳以上の者で、心身の状況やおかれている環境に照らして「保健指導が必要である」と認められる者及びその家族等に対し、訪問して指導及び助言を行う。

#### ○対象者

- 健康診査等で健康管理上訪問指導が必要と認められる者(要指導者等)
  - 慢性腎臓病(CKD)予備群
  - 浜松市国民健康保険の特定健康診査受診者で、特定保健指導非該当者の内、一部の特定健診結果が基準値以上の者
- 介護予防の観点から支援が必要な者
- 介護に携わる家族(家族介護者)

#### ○従事者

保健師、管理栄養士、歯科衛生士等

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S58	—	一般会計	自治事務(法令義務)	健康増進法17条	—	—	—

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	1,871	1,547	1,528
	決算	1,162	973	
	国・県支出	160	202	202
	市債			
	その他			
	一般財源	1,002	771	1,326
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		4,760	5,120	5,120
人工	正規	0.6	0.6	0.6
	再任用(h31)		0.1	0.1
	再任用(h26)			
	非常勤	0.2	0.2	0.2

### ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
訪問指導数(人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	1,500	1,550	1,550			1,550
実績値	1,461	1,380				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

浜松市内に居住する40歳以上の者で、心身の状況やおかれている環境に照らして「保健指導が必要である」と認められる者及びその家族等に対し、訪問して指導及び助言を行った。

○対象者

・健康診査等で健康管理上訪問指導が必要と認められる者(要指導者等)

CKD(慢性腎臓病)予備群

浜松市国民健康保険の特定健康診査受診者で、特定保健指導非該当者の内、一部の特定健診結果が基準値以上の者

・介護予防の観点から支援が必要な者

・介護に携わる家族(家族介護者)

○従事者

保健師、管理栄養士、歯科衛生士等

・事業の成果と課題

指標の達成度

・訪問対象者側の意向や内容により、個別訪問以外の電話相談や関係機関との連携により支援している。

○保健師訪問指導 1,324人

○訪問栄養指導 46人

○訪問歯科相談 10人

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・生活習慣病の発症予防・重症化予防のため、慢性腎臓病予備群に対して家庭訪問を実施し、生活習慣の改善のための保健指導を実施した。

・H25・26年度に実施した慢性腎臓病予備群の訪問指導の効果を分析評価した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・高齢者相談支援センターなど、社会資源の充実により、訪問指導実績が減少している。市が実施する訪問指導対象者数が全体として減少している可能性があり、今後は訪問指導対象者総数の現状把握をするとともに、目標値の再検討が必要である。

## 事業シート (事業名) 難病患者等支援事業

### ◇事業目的・事業対象

治療方針未確立で、介護負担の大きい難病患者とその家族に対し、総合的な相談、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保及び生活の質の向上に資することを目的とする。

### ◇事業の概要

- 難病患者への訪問、医療相談会、在宅療養支援計画策定及び家族会支援事業
  - ・保健師の訪問相談や専門医による医療相談会及び患者会や家族会への支援を行う。
  - ・難病患者在宅療養支援計画策定・評価委員会の開催
- 難病患者ホームヘルパー養成研修事業
- 難病患者等介護家族リフレッシュ事業
  - (在宅において人工呼吸器を使用している難病患者等へ介護者の負担軽減のため、居宅への訪問看護又は学校への登下校・在校時の訪問看護を行う。)
- 指定難病・特定疾患治療研究事業等進達事業

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成10年度	—	一般会計	自治事務	難病の患者に対する医療等に関する法律	—	—	○

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	5,504	6,249	7,840
	決算	2,079	2,753	
	国・県支出	2,990	2,991	4,382
	市債			
	その他			
	一般財源	-911	-238	3,458
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				21
人件費 (千円)		37,880	37,880	51,100
人工	正規	5.1	5.1	6.5
	再任用(h31)			
	再任用(h26)	0.3	0.3	
	非常勤	0.5	0.5	2.0

### ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
来所による難病相談件数(件)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	1,720	1,720	1,720			1,720
実績値	2,058	1,970				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- 難病患者への訪問、医療相談会、在宅療養支援計画策定及び家族会支援事業
  - ・保健師の訪問相談や専門医による医療相談会及び患者会や家族会への支援を行った。
  - ・難病患者在宅療養支援計画策定・評価委員会の開催(2回)
- 難病患者ホームヘルパー養成研修事業
- 難病患者等介護家族リフレッシュ事業
  - (在宅において人工呼吸器を使用している難病患者等へ介護者の負担軽減のため、居宅への訪問看護又は学校への登下校・在校時の訪問看護を行った。)
- 指定難病・特定疾患治療研究事業等進達事業

・事業の成果と課題

指標の達成度

保健師による難病患者への訪問・相談、難病の専門医による医療相談会の開催、医療費助成申請受付時における相談業務等を計画どおり行うことにより、在宅療養への支援、医療費受給への支援を実施した。また、難病患者の在宅での療養支援を行うホームヘルパー養成のための研修を計画どおり実施した。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

平成27年1月に難病法が施行され、医療費受給申請者の受理・進達などの手続きが増加しており、スムーズな事務手続きができるよう県と連携していく。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

難病法の施行に伴い、平成30年度には医療費助成事務等が県から政令市に移譲されるため、移譲により増加する事務の適確な執行と事務費の負担増への対応が求められる。事務移譲がスムーズに進むように県と調整をしていく。

# 事業シート (事業名) 原爆被爆者支援事業

## ◇事業目的・事業対象

市内在住の原子爆弾被爆者及びその二世の健康維持管理のため事業を実施する。

## ◇事業の概要

○【法定受託】「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」(原爆被爆者援護法)に基づき県と委託契約を締結し、県の定めた要領により、原子爆弾被爆者等に対して年2回の定期健康診断及びがん検診を実施する。  
 ○【法定受託】「原子爆弾被爆者援護法」に基づく医療費等支援のための各種申請の受理、県への進達並びに申請者への交付を行う。  
 ○【自治事務】静岡県原水爆被爆者の会西遠支部への補助金を交付する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和33年度	—	一般会計	法定受託事務 自治事務	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	—	—	—

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	452	452	452
	決算	452	452	
	国・県支出	118	118	118
	市債			
	その他			
	一般財源	334	334	334
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		4,900	1,400	1,400
人工	正規	0.7	0.2	0.2
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
健康診断受診率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	50	50	50			50
実績値	35.8	37.5				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

○【法定受託】「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」(原爆被爆者援護法)に基づき県と委託契約を締結し、県の定めた要領により、原子爆弾被爆者等に対して年2回の定期健康診断及びがん検診を実施した。  
○【法定受託】「原子爆弾被爆者援護法に基づく医療費等支援のための各種申請の受理、県への進達並びに申請者への交付を行った。  
○【自治事務】静岡県原水爆被爆者の会西遠支部への補助金を交付した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

県から委託を受け、原爆被爆者援護法に基づく原子爆弾被爆者等に対する医療費支援の申請受付・進達業務の実施、及び年2回の定期健康診断及びがん検診受診の勧奨と健診費用助成申請の受理・進達業務を計画どおり実施した。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

原子爆弾被爆者援護法に基づく事業であることから、現状を維持する。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

法に基づく、原子爆弾被爆者の健康維持管理のため必要な事業であり、現状を維持する。

# 事業シート (事業名) 健康診査事業

## ◇事業目的・事業対象

疾病の早期発見・早期治療のために、検診受診の動機付けを促進し、がんによる死亡者の減少を図ることを目的とする。

## ◇事業の概要

がん、肝炎、骨粗鬆症、歯周病検診を実施する。

- ・結核・肺がん検診 40歳以上
- ・胃がん検診 35歳以上
- ・子宮頸がん検診 20歳以上女性
- ・乳がん検診 40歳以上で偶数年齢女性
- ・大腸がん検診 40歳以上
- ・前立腺がん検診 50歳以上男性
- ・肝炎ウイルス検診 40歳以上で過去に受診したことがない方
- ・骨粗鬆症検診 40・45・50・55・60・65・70歳女性
- ・歯周病検診 30歳以上
- ・生活保護者健診 40歳以上で生活保護受給者

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S57	—	一般会計	自治事務(その他)	健康増進法	—	—	—

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	1,374,049	1,361,505	1,439,108
	決算	1,345,990	1,256,214	
	国・県支出	66,709	52,758	52,426
	市債			
	その他	500	500	500
	一般財源	1,278,781	1,202,956	1,386,182
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		28,280	28,280	28,280
人工	正規	3.2	3.2	3.2
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤	2.1	2.1	2.1

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
結核・肺がん検診受診率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	32.0	32.5	33.0			36.5
実績値	31.1	30.4				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

がん、肝炎、骨粗鬆症、歯周病検診を実施した。

- ・結核・肺がん検診 40歳以上
- ・胃がん検診 35歳以上
- ・子宮頸がん検診 20歳以上女性
- ・乳がん検診 40歳以上で偶数年齢女性
- ・大腸がん検診 40歳以上
- ・前立腺がん検診 50歳以上男性
- ・肝炎ウイルス検診 40歳以上で過去に受診したことがない方
- ・骨粗鬆症検診 40・45・50・55・60・65・70歳女性
- ・歯周病検診 40歳以上
- ・生活保護者健診 40歳以上で生活保護受給者

・事業の成果と課題

指標の達成度

○平成28年度の受診者数

- ・結核・肺がん検診:75,544人 ・大腸がん検診:68,910人
- ・胃がん検診:X線15,258人 内視鏡29,243人
- ・子宮頸がん検診:26,226人 内クーポン受診者320人
- ・乳がん検診:15,274人 内クーポン受診者1,933人
- ・前立腺がん検診:25,614人 ・骨粗鬆症検診:3,212人
- ・肝炎ウイルス検診:8,477人 内無料受診券受診者8,315人
- ・歯周病検診:3,777人
- ・生活保護者健診:437人

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・受診率の向上及び市民の利便性を考慮し、休日の商業施設において過去5年間未受診の方を対象に子宮頸がん検診・乳がん検診を実施し115名が受診した。
- ・未受診者対策として、国民健康保険加入の過去5年間がん検診未受診者に対し、ハガキによる受診再勧奨を実施した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・検診受診率のみならず、精密検査受診率の向上を図るため、平成29年度新規に、精密検査未受診者に対するがん検診精密検査受診再勧奨を実施する。
- ・生活習慣病や全身の病気に影響を及ぼす歯周病の早期発見・予防のため、平成29年度から検診対象者を40歳以上から30歳以上へ拡充し、壮年期からの歯周病予防を図る。

# 事業シート (事業名) 成人予防接種事業

## ◇事業目的・事業対象

高齢者に対して、予防接種法に基づく予防接種を実施することにより、感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。

## ◇事業の概要

予防接種法第2条に「B類疾病」と規定されている高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌感染症の予防接種を実施する。

### 1 インフルエンザ

- ・対象者 65歳以上、60歳以上65歳未満で基礎疾患を有する者
- ・接種費用 自己負担 1,600円(ただし生活保護者は無料)
- ※実施期間 平成29年10月1日～平成30年1月31日

### 2 高齢者用肺炎球菌

- ・対象者 65歳から100歳までの5歳刻みの者、60歳以上で基礎疾患を有する者
- ・接種費用 自己負担 4,500円(ただし生活保護者は無料)
- ※実施期間 平成29年4月1日～平成30年3月31日

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H13	-	一般会計	自治事務(法令義務)	予防接種法	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	652,152	654,203	654,172
	決算	573,238	599,943	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	573,238	599,943	654,172
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		6,720	6,720	6,720
人工	正規	0.8	0.8	0.8
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤	0.4	0.4	0.4

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
予防接種率(インフルエンザ)(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	60	60	60			60
実績値	56.9	60.0				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

予防接種法第2条に「B類疾病」と規定されている高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌感染症の予防接種を実施した。

1 インフルエンザ

・対象者 65歳以上、60歳以上65歳未満で基礎疾患を有する者

・接種費用 自己負担 1,600円(ただし生活保護者は無料)

※実施期間 平成28年10月1日～平成29年1月31日

2 高齢者用肺炎球菌

・対象者 65歳から100歳までの5歳刻みの者、60歳以上で基礎疾患を有する者

・接種費用 自己負担 4,500円(ただし生活保護者は無料)

※実施期間 平成28年4月1日～平成29年3月31日

・事業の成果と課題

指標の達成度

1 高齢者インフルエンザ

・広報誌への掲載及び無料対象者(生保)に対し、接種券送付等の事業周知を行った。

・接種者数 121,647人

2 高齢者用肺炎球菌

・広報誌への掲載、対象者への個別通知送付、老人施設等へのポスター掲示、高齢者が参加するイベント等でのちらし配布等の事業周知を行った。

・接種者数 20,112人

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・高齢者インフルエンザにおいて、熊本地震の影響により、一時的な供給不足が生じたが、接種者数は前年度と比較し増加した。

・高齢者用肺炎球菌において、基礎疾患を有する方が早期に接種できるよう対象年齢を60歳以上65歳未満から60歳以上に拡大した。また、接種券を圧着式に変更しワクチン接種の必要性及び公費対象期間等を分かりやすくしたことにより、接種者数が前年度と比較し増加した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・予防接種法の改正がなければ現状のまま各予防接種を継続する。

# 事業シート (事業名) 保健福祉センター管理運営事業

## ◇事業目的・事業対象

地域住民に対して、より身近できめ細かな保健・福祉サービスを総合的に提供するための総合相談窓口をはじめ、対人サービスの拠点、ボランティアの活動拠点とするための施設として設置された保健福祉センターの施設管理に要するものである。

## ◇事業の概要

### ○市内13施設の施設管理

- 中 区(1) : 中央保健福祉センター
- 東 区(1) : 東部保健福祉センター
- 西 区(2) : 舞阪保健センター、西部保健センター
- 北 区(3) : 細江健康センター、三ヶ日保健センター、引佐健康センター
- 浜北区(1) : 浜北保健センター
- 天竜区(5) : 天竜保健福祉センター、春野健康増進センター、佐久間保健センター、水窪保健福祉センター、龍山保健センター

※春野健康増進センターは春野森林組合へ売却を予定しているが、既に春野協働センター内に保健活動の拠点として春野健康増進センター機能は移行している。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S54	-	一般会計	自治事務(その他)	地域保健法、浜松市保健福祉センター条例	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	59,907	49,456	63,672
	決算	53,021	44,542	
	国・県支出			
	市債			
	その他	724	794	423
	一般財源	52,297	43,748	63,249
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		2,100	2,100	2,100
人工	正規	0.3	0.3	0.3
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
施設の利用者数						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	88,700	92,000	92,000			92,000
実績値	91,838	95,028				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

○市内13施設の施設管理を行った。

- 中 区(1) : 中央保健福祉センター
- 東 区(1) : 東部保健福祉センター
- 西 区(2) : 舞阪保健センター、西部保健センター
- 北 区(3) : 細江健康センター、三ヶ日保健センター、引佐健康センター
- 浜北区(1) : 浜北保健センター
- 天竜区(5) : 天竜保健福祉センター、春野健康増進センター、佐久間保健センター、水窪保健福祉センター、龍山保健センター

・事業の成果と課題

指標の達成度

・各保健センターにおいて適切な維持管理を行い、地域住民に対して保健・福祉サービスの提供を円滑に行うことができた。

・事業の見直し

実施結果  
 大項目  小項目  /  事業費  人工

・佐久間保健センター  
 佐久間協働センター機能を統合し、維持経費の削減及び地域住民の利便性の向上を図った。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・春野健康増進センターについては、春野森林組合へ売却することとし、維持経費及び解体時に発生する経費の削減を図る。
- ・保健福祉センターを地域の実情に合わせ、効率的な施設運営を行うよう検討していく。
- ・施設の統廃合及び複合化による管理の効率化を図るため検討・調整を行う。

## 行財政改革の取り組み (事業名) 保健福祉センター管理運営事業

### ◇取組概要

保健師が常駐する保健福祉センターと保健事業の実施場所とする保健センターに役割を整理するとともに、施設の統廃合、複合化を推進することにより、管理の効率化と経費の削減を図る。

### ◇行財政改革の視点 5 事務事業の見直し

### ◇行財政改革の進行管理(行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する項目に記載)

行政経営計画 取組番号 \_\_\_\_\_

取組事項名 \_\_\_\_\_

個別計画等 計画名等 \_\_\_\_\_

政策・事業シート(以下の項目に記載)

### ◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	統廃合等の改善を行う保健福祉センター(箇所)	計画値	1	0	1	0 (4年間累計) 2
		実績値	1	0		
2		計画値				
		実績値				
3		計画値				
		実績値				
効果額(千円)		累積	5,067	16,623	16,623	16,677
						54,990

### ◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 計画通り ▶

【平成28年度】

佐久間保健センターと佐久間協働センターの機能を移転することにより、管理の効率化と経費削減を図った。

# 事業シート (事業名) 地域食育活動支援事業

## ◇事業目的・事業対象

市民の食を通じた健康意識を向上させ、望ましい食習慣を実践できるよう、食育を推進する関係団体等と連携し、地域での食を通じた健康づくり活動を推進する。

## ◇事業の概要

### ○食育活動支援事業

地域で食を通じた健康づくりを推進していくため、食育ボランティアに対し、食生活をテーマとした健康講座の協働開催や会員のスキルアップのための研修会等の活動支援を行い、人材の育成や資質の向上を図り、連携して地域の健康づくりを推進する。

### ○はままつ食育発信店事業

市民の健康意識の向上と生活習慣病予防を図るため、市がすすめる取り組みの趣旨に賛同する店舗をはままつ食育発信店として登録し、店舗と協働で食育や健康づくりについて啓発活動を実施する。

市民が健康的な食事を選択できる環境整備を進めるため、大学機関においてエネルギー、食塩、野菜の量等に配慮した健康応援弁当のメニュー開発や健康応援弁当を市内スーパーマーケット等で販売することで、市民が食生活を見直す機会をつくる。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H3	-	一般会計	自治事務(その他)	健康増進法、食育基本法	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	1,806	1,806	1,795
	決算	1,671	1,671	
	国・県支出	254	254	254
	市債			
	その他			
	一般財源	1,417	1,417	1,541
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		4,900	4,900	4,900
人工	正規	0.7	0.7	0.7
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
食育発信店での普及啓発者数(人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	3,000	4,000	5,000	5,000	5,000	5,000
実績値	4,882	4,955				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

○食育活動支援事業  
地域で食を通じた健康づくりを推進していくため、食育ボランティアに対し、食生活をテーマとした健康講座の協働開催や会員のスキルアップのための研修会等の活動支援を行い、人材の育成や資質の向上を図り、連携して地域の健康づくりを推進した。

○はままつ食育発信店事業  
市民の健康意識の向上と生活習慣病予防を図るため、市がすすめる取り組みの趣旨に賛同する店舗をはままつ食育発信店として登録し、食や健康づくりの情報発信ができるよう環境づくりをすすめるとともに、店舗と協働で市民への啓発活動を実施した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

○食育活動支援事業  
地区別に活動支援講座、区研修会、中央研修会等食育ボランティアの活動支援を行い、地域での食育推進活動に役立てた。

協働講座活動事業      活動回数:93回、人数:1,583人  
活動支援事業          活動回数:3回、人数:60人  
中央研修会、区研修会   活動回数:18回、人数:403人

○はままつ食育発信店事業   啓発人数:4,955人  
事業協力店舗が増加し、健康づくり情報の発信の機会が増え、店舗と協働で野菜摂取アップや減塩についての生活習慣病予防のための普及啓発ができた。

・事業の見直し

実施結果  
大項目  小項目  /  事業費  人工

不特定多数へのアプローチを行うため、関連団体との協働により普及啓発の機会を増やした。

今後の方向性  
大項目  小項目  /  事業費  人工

第2次浜松市食育推進計画に基づき、望ましい食習慣の定着を目指す。引き続き地域の関係団体や食品関連事業者等と連携を図り、食を通じた健康づくりを広く地域に普及啓発するとともに、市民が健康的な食事を選択できる環境づくりをすすめる。

# 事業シート (事業名) 健康づくり推進事業

## ◇事業目的・事業対象

健康はままつ21(第2次浜松市健康増進計画)に基づき、全ての市民が健康で明るく元気に生活できることを目指し、家庭や地域、学校や職場、関係団体等と連携を図り、社会全体で市民の健康づくりを推進することを目的とする。

## ◇事業の概要

○健康はままつ21推進事業  
 ・健康ウォーキングを官民連携により開催。  
 ・「健康はままつ21」「浜松市歯科口腔保健推進計画」の中間評価及び「第3次浜松市食育推進計画」策定。  
 ・計画の周知啓発、イベント出展PR、ホームページ作成。  
 ・重点施策である生活習慣病の発症予防と重症化予防の周知啓発。  
 ・健康はままつ21推進会議の充実。

○健康づくり啓発事業  
 ・生活習慣病の早期発見、重症化予防のため、35歳到達者を対象にスマホde健康チェック事業を実施。

○教育研修事業  
 保健関係職種への教育研修を実施することで、保健専門職の質の向上、質の高い市民サービスの提供を図る。  
**【重点戦略項目 No.54】**  
 健康はままつ21推進協力団体と連携し、市民協働で取り組む健康づくりを推進する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	-	一般会計	自治事務(その他)	健康増進法	○	○	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	7,962	9,156	17,382
	決算	5,980	6,597	
	国・県支出	475	410	74
	市債			
	その他		4,200	500
	一般財源	5,505	1,987	16,808
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		16,100	16,100	16,100
人工	正規	2.3	2.3	2.3
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
イベント等での健康はままつ21周知啓発人数(人)				-		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	5,000	9,000	9,100			9,800
実績値	9,427	9,268				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
健康はままつ21推進協力団体数(団体)				-		54
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	180	181	183	185		190
実績値	179	180				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

## ◇平成28年度の事業評価

### ・平成28年度の事業の概要

○健康はままつ21推進事業  
 ・計画の周知啓発、イベント出展PR、健康はままつ21体感フェアを実施した。  
 ・重点施策である生活習慣病の発症予防と重症化予防の周知啓発を行った。  
 ・「健康はままつ21」「浜松市歯科口腔保健推進計画」「第2次浜松市食育推進計画」について健康調査を実施した。

○健康づくり啓発事業  
 ・民間活力を活かし、市民が気軽に健康づくりに取り組むためのきっかけとなるうごく&スマイル事業を実施した。  
 ・協会けんぽ等と協働で市内の事業所における健康づくりの実態調査を実施し、実態を踏まえたより効果的な企業連携の在り方を検討した。

○教育研修事業  
 保健関係職種への教育研修を実施することで、保健専門職の質の向上、質の高い市民サービスの提供を図った。

### ・事業の成果と課題

#### 指標の達成度

進んでいる

(健康はままつ21重点施策)民間の団体(企業)との協働による市民への健康づくり啓発

- ・イベント等での健康はままつ21周知啓発人数 9,268人
- ・健康はままつ21推進会議1回開催 H29.2.17実施
- ・やらまいか！健康はままつ21体感フェア 1,564人
- ・うごく&スマイル事業達成者 1,716人  
 うごく&スマイルをきっかけに健康づくりのをはじめるきっかけになった人の割合 53.2%  
 健康ポイントを貯め終わった後も健康づくりを継続している人の割合 91.4%  
 働き世代(20歳～39歳)の参加者 22.0%

### ・事業の見直し

#### 実施結果

大項目  改善 / 小項目  収集・分析 /  業務改善 / 事業費  拡大 / 人工  現状

- ・青壮年期の健康づくりの取組を進めるため、協会けんぽ等と協働で市内の事業所における健康づくりの実態調査を行い分析し、実態を踏まえた効果的な企業連携について検討した。
- ・うごく&スマイルについて、ポイントの貯め方や特典の交換方法を見直し、健康づくりに取り組みやすい方法に変更した。
- ・ホームページにおける健康づくりの情報提供の内容を更新した。

#### 今後の方向性

大項目  改善 / 小項目  収集・分析 /  協働・助成 / 事業費  拡大 / 人工  現状

- ・平成29年度新規に、35歳到達者を対象に自宅で血液検査を実施するスマホde健康チェック事業を実施。
- ・健康はままつ21体感フェアを見直し、運動習慣の機運を高めるため天浜線と共催で健康ウォーキングを実施。
- ・健康増進計画等の評価における健康調査結果に基づき、「健康はままつ21」「浜松市歯科口腔保健推進計画」の中間評価及び、第3次食育推進計画を策定する。
- ・健康はままつ21推進会議を浜松商工会議所と協会けんぽ静岡支部と共催で開催し、参加企業の拡大を図る。

## 補助シート (事業名) 健康づくり推進事業

◇事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
54	健康はままつ21推進 協力団体数 180	健康はままつ21推進 協力団体数 181	健康はままつ21推進 協力団体数 183	健康はままつ21推進 協力団体数 185
〇〇				

# 事業シート (事業名) 番号制度対応・システム再構築事業

## ◇事業目的・事業対象

「難病の患者に対する医療費等に関する法律」により平成30年度に医療費助成事務が政令市に権限移譲されるため、助成事務を円滑に実施するためシステムの構築を行う

## ◇事業の概要

難病特定医療費管理システムを平成28、29年度で構築し、平成30年1月から運用を開始する。平成28年度から平成34年度までの期間のシステムの構築と保守について、7年間の委託契約(債務負担行為)により行う。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
28	34	一般会計	自治事務	難病の患者に対する医療等に関する法律	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算		22,423	19,440
	決算		22,024	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源		22,024	19,440
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)			3,500	3,500
人工	正規		0.5	0.5
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

難病特定医療費管理システムを平成28、29年度で構築し、平成30年1月から運用を開始する。平成28年度から平成34年度までの期間のシステムの構築と保守について、7年間の委託契約(債務負担行為)を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目  現状 小項目  /  事業費  現状 人工  現状

今後の方向性

大項目  現状 小項目  /  事業費  現状 人工  拡大

平成28年度からの事業であるので、計画どおり進める。

# 事業シート (事業名) 成人保健管理運営経費

## ◇事業目的・事業対象

成人保健業務の効率的な運営管理をする。  
保健医療の人材育成のため、各保健医療学校の学生を受け入れ、地域実習の指導を担う。

## ◇事業の概要

- ・成人保健業務の運営に関する庶務  
  - 公用車の維持管理
  - 共通経費(消耗品・コピー料等)の管理
- ・保健師、助産師、看護師、栄養士、歯科衛生士など保健医療専門学生の地域実習指導

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H5	-	一般会計	自治事務(その他)	健康増進法	-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	7,756	8,038	8,681
	決算	5,731	6,030	
	国・県支出			
	市債			
	その他			386
	一般財源	5,731	6,030	8,295
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		25,480	25,840	25,840
人工	正規	3.6	3.6	3.6
	再任用(h31)		0.1	0.1
	再任用(h26)			
	非常勤	0.1	0.1	0.1

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
学生実習受入数(人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	700	700	700	700	700	700
実績値	691	625				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ・成人保健業務の運営に関する庶務を行った。
  - 公用車の維持管理
  - 共通経費(消耗品・コピー料等)の管理
- ・医師、保健師、助産師、看護師、栄養士、歯科衛生士など保健医療専門学生の地域実習指導を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・各保健医療学校の学生を地域実習として受け入れを行い、将来の保健医療専門職の人材育成に役立たせた。
- ・「保健師助産師看護師法」及び「保健師助産師看護師養成所指定規則」の一部改正による実習単位の増加等の状況を踏まえ、県及び学校側と調整のうえ、随時受け入れ体制を調整していく必要がある。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・現場での業務に支障がでないように、受け入れ日程の調整等を各区役所や学校等と調整した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・各保健医療学校の学生を地域実習として受け入れを行い、将来の保健医療専門職の人材育成をしていく。

# 政策シート

(政策名) 生涯にわたる健康づくり

(予算費目名) 口腔保健医療費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
  - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

## ◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

### ◇政策の概要

歯や口腔の健康づくりのために、各ライフステージに応じて、歯科保健対策を実施し、一人でも多くの市民が80歳で20本以上の歯を保つことができるよう支援する。

### ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	35,199	34,060	34,898
決算	32,173	30,101	
人件費(A)	36,540	36,460	36,460
報酬(B)	3,594	3,660	3,986
年間経費(予算又は決算+A+B)	72,307	70,221	75,344

### ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
定期的に歯科検診を受ける人の割合(保護者歯科検診)	%	42	目標	34	34	35
			実績	34	34	
			目標			
			実績			

### ◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

歯や口腔の健康づくりのために、各ライフステージに応じて、歯科保健対策を実施し、一人でも多くの市民が80歳で20本以上の歯を保つことができるよう支援することができた。

### ◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

歯科口腔保健推進計画に基づく事業を一步ずつ進捗させている。平成28年度は、障がい者の歯科保健医療の充実を図るため連携調整会議を実施した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	歯科診療事業					38,425	21,445	1.7	0.4		1.3	
2	歯科保健事業	○	○	○		36,919	13,453	1.6	0.2		2.7	3,986
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						75,344	34,898	3.3	0.6		4.0	3,986

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

## 事業シート (事業名) 歯科診療事業

### ◇事業目的・事業対象

休日における救急患者の応急処置を行うことにより、安心・安全な市民生活を確保する。  
一般の歯科医院で通院困難な障がい者(児)の歯科診療を行い、歯と口腔の健康を確保するための支援をする。

### ◇事業の概要

- 休日救急歯科診療  
休日における救急患者を対象に応急的な歯科診療を行う。
- 心身障がい者(児)歯科診療  
一般の歯科医院に通院困難な心身障がい者(児)を対象として歯科診療を行う。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S58	—	一般会計	自治事務(その他)	厚生省医務局長通知「救急医療対策の整備事業について」	—	—	—

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	22,348	20,931	21,445
	決算	21,656	19,548	
	国・県支出			
	市債			
	その他	11,933	9,376	11,546
	一般財源	9,723	10,172	9,899
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		16,100	16,980	16,980
人工	正規	1.7	1.7	1.7
	再任用(h31)		0.4	0.4
	再任用(h26)			
	非常勤	1.5	1.3	1.3

### ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
休日救急歯科診療受診者数(人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	1,350	1,310	1,310			1,350
実績値	1,312	1,089				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
心身障がい者(児)歯科診療受診者数(人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	470	470	470			470
実績値	530	352				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度						
目標値	H27	H28	H29	H30	H31	H36
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度						
目標値	H27	H28	H29	H30	H31	H36
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

○休日救急歯科診療  
休日における救急患者を対象に応急的な歯科診療を行った。

○心身障がい者(児)歯科診療  
一般の歯科医院に通院困難な心身障がい者(児)を対象として歯科診療を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

休日救急歯科診療および心身障がい者(児)歯科診療が概ね予定通り行われ、予定通りの人数の患者に診療が行われた。

- ・休日救急歯科診療 72日 1,089人
- ・心身障がい者(児)歯科診療 93日 352人

・事業の見直し

実施結果  
大項目  小項目  /  事業費  人工

【現状】一定の患者が施設を利用した。

今後の方向性  
大項目  小項目  /  事業費  人工

【改善:業務改善】  
休日救急については、市民のセーフティネットのひとつとして重要であるが、利用状況を鑑み診療体制の見直しなど工夫しながら継続していく必要がある。  
浜松市障がい者歯科保健医療システムを充実させ障がい者歯科診療のスムーズな実施を関係団体と協議する。

# 事業シート (事業名) 歯科保健事業

## ◇事業目的・事業対象

母子及び成人を対象に歯科保健に関する知識の普及や歯科健診、相談、予防処置等を行うことにより、歯と口腔の健康づくりを推進する。  
 在宅療養者及び心身障がい者(児)を対象に歯科健診、受診指導等を行い、歯と口腔の健康づくりの推進と社会福祉の向上を図る。

## ◇事業の概要

【重点戦略項目 No.55】  
 ・母子、成人を対象に以下の歯科保健事業を行う。  
 ○2歳児歯科健診(フッ化物塗布) ○保護者歯科検診(2歳児または3歳児保護者)  
 ○歯科相談 ○フッ化物塗布(幼児) ○歯と食の元気アップ教室(幼稚園、保育園児及びその保護者等) ○フッ化物洗口(幼稚園、保育園等) ○歯科健康教育 ○歯科口腔保健推進事業 ○歯と口の健康週間事業  
 ・事業所に対する歯科予防周知の啓発を行う。  
 ・在宅療養者及び心身障がい者(児)を対象に以下の事業を行う。  
 ○歯科訪問診査(在宅療養者) ○障がい者施設歯科健診

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	—	一般会計	自治事務(その他)	母子保健法、地域保健法、健康増進法、歯科口腔保健の推進に関する法律、浜松市歯科口腔保健推進条例	○	○	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	12,851	13,129	13,453
	決算	10,517	10,553	
	国・県支出	417	569	406
	市債			
	その他	4,098	4,045	4,309
	一般財源	6,002	5,939	8,738
一般会計繰入金				
人件費(報酬等)(千円)		3,594	3,660	3,986
人件費(千円)		20,440	19,480	19,480
人工	正規	1.6	1.6	1.6
	再任用(h31)		0.2	0.2
	再任用(h26)			
	非常勤	3.3	2.7	2.7

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
定期的に歯科検診を受ける人の割合(保護者歯科検診)(%)				-		55
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	34	34	35	36		42
実績値	34.5	34.0				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
歯科保健事業受診者数(人)				-		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	44,000	41,000	41,000			44,000
実績値	39,920	40,922				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

【重点戦略項目 No.55】  
 母子、成人を対象に以下の歯科保健事業を行った。  
 ○2歳児歯科健診(フッ化物塗布) ○保護者歯科検診(2歳児または3歳児保護者)  
 ○歯科相談 ○フッ化物(フッ素)塗布(幼児) ○歯と食の元気アップ教室(幼稚園、保育園児及びその保護者等)  
 ○フッ化物(フッ素)洗口(幼稚園、保育園等) ○歯科健康教育 ○歯科口腔保健推進事業 ○歯と口の健康週間事業

在宅療養者及び心身障がい者(児)を対象に以下の事業を行った。  
 ○歯科訪問診査(在宅療養者) ○障がい者施設歯科健診

・事業の成果と課題

指標の達成度

各種歯科保健事業は計画どおり開催された。今後の事業展開としては、健康寿命の延伸を図るため成人・高齢者への事業の充実が必要である。

○2歳児歯科健診(フッ化物塗布) 3,876人 ○保護者歯科検診(2歳児または3歳児保護者) 3,118人  
 ○歯科相談 1,045人 ○フッ化物(フッ素)塗布(幼児) 6,129人  
 ○歯と食の元気アップ教室(幼稚園、保育園児及びその保護者等) 11,608人  
 ○フッ化物(フッ素)洗口(幼稚園、保育園等) 5,195人 ○歯科健康教育 3,606人 ○障害者施設歯科検診 1,812人  
 ○歯科訪問診査 49人 ○歯と口の健康週間事業 4,484人

・事業の見直し

実施結果  
 大項目  小項目  /  事業費  人工

【現状】各種歯科保健事業は計画どおり開催された。

今後の方向性  
 大項目  小項目  /  事業費  人工

【改善:情報発信】  
 健康寿命の延伸や高齢化社会に対応するため、成人(労働者)や高齢者(要介護高齢者)を対象とした事業を展開していく必要がある。

## 補助シート (事業名) 歯科保健事業

◇事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
55	各種歯科保健事業(検診、健康教育等)の実施	各種歯科保健事業(検診、健康教育等)の実施	各種歯科保健事業(検診、健康教育等)の実施	各種歯科保健事業(検診、健康教育等)の実施
〇〇				

# 政策シート

(政策名) 生涯にわたる健康づくり

(予算費目名) 介護保険事業特別会計

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
  - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

## ◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

### ◇政策の概要

健康寿命の延伸のため、市民自らが健康状態を意識し、健康増進に努めるという自覚を持つことが重要であることから、元気高齢者を育成支援する活動が広く実施され、高齢者が積極的に参加できる介護予防に向けた取り組みを実施する地域社会の構築を目指す。

### ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	9,344	8,523	8,523
決算	6,788	6,251	
人件費(A)	3,500	3,500	2,800
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	10,288	9,751	11,323

### ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
介護予防事業 実施人数(人)	人	15,900	目標	15,200	15,300	15,400
			実績	18,336	17,181	
			目標			
			実績			

### ◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

健康寿命の延伸のため、市民自らが健康状態を意識し、健康増進に努めるという自覚を持つことが重要であることから、元気高齢者を育成支援する活動が広く実施され、高齢者が積極的に参加できる介護予防に向けた取り組みを実施する地域社会の構築を目指した。

### ◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 進んでいる

- ・ 地域保健活動の中で効果的に事業展開することで、目標値を大幅に上回った。
- ・ 高齢者の健康の保持増進、生活機能低下の予防を目的に実施してきた介護予防普及啓発事業を、高齢者福祉課のロコモティブシンドローム(運動器の障害)対策として実施するため、地域介護予防活動支援事業に統合した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	介護保険事業特別会計					11,323	8,523	0.4			
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						11,323	8,523	0.4			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 介護保険事業特別会計

## ◇事業目的・事業対象

・地域で健康づくり活動や介護予防活動を実践する健康づくりボランティア等の組織に対し、組織化と活動の支援を行う。  
 ・シニアクラブ等の組織に対し、活動支援を行うことで地域における住民主体の介護予防活動を推進する。

## ◇事業の概要

### 【地域介護予防活動支援事業】

#### ○自主活動支援

・地域で健康づくり活動や介護予防活動を実践する健康づくりボランティア等の組織に対し組織支援を実施  
 ・シニアクラブ等の組織に対し(ロコモーショントレーニング)の普及することで、介護予防を推進する。

#### ○ステップアップセミナー

・健康づくりボランティアに対して研修会を開催。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	—	特別会計	自治事務(法令義務)	介護保険法第115条の45	—	—	—

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	9,344	8,523	8,523
	決算	6,788	6,251	
	国・県支出	3,504	2,767	3,195
	市債			
	その他	2,616	2,067	2,386
	一般財源	-180	636	1,877
	一般会計繰入金	848	781	1,065
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		3,500	3,500	2,800
人工	正規	0.5	0.5	0.4
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
介護予防事業 実施人数(人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	15,200	15,300	15,400			15,900
実績値	18,336	17,181				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

【地域介護予防活動支援事業】

○自主活動支援

- ・地域で健康づくり活動や介護予防活動を実践する健康づくりボランティア等の組織に対し組織支援を実施した。
- ・シニアクラブ等の組織に対し、ロコモーショントレーニングを普及した。

○ステップアップセミナー

- ・健康づくりボランティアに対して研修会を開催した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・地域保健活動の中で効果的に事業展開することで、目標値を大幅に達成できた。
- 地域介護予防活動支援事業 17, 181人

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・地区担当保健師が健康づくりボランティアや地区組織活動の育成・支援を行うことで介護予防が市民の中に普及してきている。今後も、効果的な事業展開について検討し継続していく。
- ・健康づくりボランティアの活動を浜松市公式ホームページに掲載し、ボランティア活動の情報発信を行った。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・健康づくりボランティアや食育ボランティア等の活動を推進するため、ボランティア活動の周知を強化するとともに、健康づくりボランティア等の組織に対し、継続して組織支援・活動支援を行う。
- ・地域でシニアクラブ等の組織に対し、ロコモーショントレーニングを普及することで、介護予防を更に推進する。